



子どもや子育て家庭の視点に立った幼児教育の充実強化

文部科学大臣 中川正春

この度、文部科学大臣に就任いたしました中川正春でございます。

はじめに、3月11日に発生した東日本大震災によって、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、御遺族と被害に遭われた方々に心からのお見舞いを申し上げます。

また、被災地以外の幼稚園におかれましては、被災地からの転入幼児の受け入れなど、様々な形で被災地支援に御尽力いただいておりますことに、重ねて感謝申し上げます。「私幼時報」の紙上をお借りいたしまして、

就任の御挨拶を申し上げます。

幼児教育の振興につきましては、日頃より、全国の私立幼稚園の関係者の皆様方に多大なご尽力をいただいているところであり、心より感謝申し上げます。

国家的な危機である東日本大震災からの復興を実現し、我が国経済社会を再生するためには、国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において将来の日本、世界を支える人材を育成することが必要です。

このような状況を踏まえ、文部科学省といたしましては、補正予算などを通じて、被災した幼児及び幼稚園に対し様々な支援策を講じてきているところであります。今後も、皆様の御要望をしっかりと受け止め、復旧・復興に関する支援を迅速かつ的確に行っていきたいと考えております。

また、幼児教育をめぐる大きな動きとして、幼保一体化を含む「子ども・子育て新システム」の検討が挙げられます。本件については、子ども・子育て新システム検討会議の下に置かれたワーキングチームにおいて、検討が行われているところであります。

先般とりまとめられた「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」においては、「子ども・子育て新システムは全世代型の社会保障の構築を目指す社会保障改革において、国民の安心確保のための最優先項目の一つであり、早期に実現する必要がある」として、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じるとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出す

ることとされております。

幼保一体化の検討を進めるに当たっては、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、引き続き幼児教育の振興を図るとともに、すべての子どもが質を確保された幼児教育や保育を受けられるよう、「子どもにとって最善の利益」を追求することを基本に、幼保一体化を含め、子どもや子育て家庭の視点に立った制度改革を進め、我が国の将来を担う子どもたちのため、幼児教育の更なる充実を図ってまいりたいと考えています。

8割を超える幼稚園児を受け入れている私立幼稚園は、日本の幼児教育においてたいへん大きな役割を担っています。関係の方々の常日頃の御努力にあらためて敬意を表し、幼児教育を一層よいものとするため、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げます。私の就任の御挨拶とさせていただきます。

子どもの生活環境を優先的に除染

文部科学省

政府は8月26日「除染に関する緊急実施基本方針」において子どもに
関する線量低減に優先して取り組む
方針を示し、それを受けて文部科学

設置者園長全国研修大会で被災状況を報告

岩手県私立幼稚園連合会（坂本洋
会長）、宮城県私立幼稚園連合会（村
山十五理事長）、福島県全私立幼稚
園協会（関章信理事長）は、10月
24日に熊本市で開催された全日私
幼連・設置者園長全国研修大会に
おいて「被災地からの報告」を行
ないました。



3団体からは、写真や映像を交
えながら、3月11日の当時の状況
や被災園の避難状況、災害時にお
ける避難時の訓練や準備、マニユ
アル作りの必要性など危機管理に
ついて報告がありました。
また、福島私幼からは原発事故
による被害園の状況や、各園の対
応、放射線対策なども報告されま
した。

省では、10月21日「文部科学省によ
る『チルドレン・ファースト』の推
進」学校等除染チームの形成・派遣」
を示しました。

学校、通学路、公園等、子どもの
生活環境の除染が優先的に行なわれ
るよう、独立行政法人日本原子力研
究開発機構と協力し、現地での除染
にあたるチームに専門家を派遣す
ることを検討しています。派遣は福島
県、市町村教育委員会及び市町村等
からの要請に基づき行ない、専門的
見地から除染計画策定や除染作業を
連携して実施することを予定してい
ます。

http://www.mext.go.jp/a_menu/saigajihou/syousai/1312199.htm

東電福島原発事故に伴う 損害の賠償相談室

東京電力株式会社では、福島第一・
第二原子力発電所の事故により被害
にあわれた方のために福島原子力補
償相談室（コールセンター）を設け
ています。

◎東京電力株式会社福島原子力補償
相談室（9時～21時）
0120-926-404

B 子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ¥40,950 税込
HDF0216 バラ ¥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落ととしても大きな音がしません。

柔らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が
優しさのヒミツ!

シャクエツ

山下泰裕氏が記念講演「人を育てる、人に育てられる」

幼保一体化の状況報告など

10月24・25日
熊本県熊本市

10月24日・25日、熊本県熊本市の熊本全日空ホテルニュースカイにおいて、全日私幼連の第27回設置者・園長全国研修大会が熊本県私立幼稚園

園連合会（吉田精華理事長）の協力を得て開催され、全国から632人が参加しました。

第4回都道府県政策担当者会議

全日私幼連

10月4日、東京・私学会館において、全日私幼連の第4回都道府県政策担当者会議が開催され、全国の政策担当者等90人が出席しました。

▼講演①「最近の地方財政をめぐる諸課題」内藤尚志・総務省自治財政局調整課長▼講演②「私学助成の動向について」森田正信・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長▼講演③「私立幼稚園にかかる諸課題について」蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長▼政策委員会報告「幼保一体化の現状について」「市町村への政策対応」各地区の現状報告」



開会式終了後、山下泰裕・東海大

学理事・体育学部長、認定NPO法人柔道教育ソリダリティー理事長、神奈川県体育協会会長による記念講演では「人を育てる、人に育てられる」柔道を通して学んだこれからの「生き方」の演題で自身の体験談を交えながら講演されました。

その後、「被災地からの報告」として、岩手県、宮城県、福島県の私立幼稚園団体長からこの度の震災における全国からの支援についてお礼が述べられ、被害状況等についても報告がありました。

次に、蝦名喜之・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長より「私立幼稚園を取り巻く現状と課題」と題

して行政報告が行なわれ幼保一体化等について報告がなされました。また、10月18日に「基本制度ワーキング」が約3カ月ぶりに再開されたことを受け、香川敬全日私幼連会長、田中雅道（財）全日私幼連副会長、入長、北條泰雅全日私幼連副会長、入谷幸二政策委員長から報告が行なわれました。

2日目は、教育、振興、経営、認定子ども園の4つの研究講座に分かれて、研修が行なわれ、大会は無事に終了しました。



基本制度ワーキングチーム第15回会合開催

10月18日(水) 政府の子ども・子育て新システム検討会議の基本制度ワーキングチームの会合が7月6日より約3カ月ぶりに再開され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。当日は「国の基準と地方の裁量の関係、指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等」の議論が行なわれました。

会議は資料の順に行なわれ、「資料1/検討スケジュール(案)」、「資料2/子ども・子育て新システムに残された検討課題と主な論点について」、北條副会長は年内4回のスケジュールで、中間とりまとめに示されなかった公私・幼保の具体的な姿や、具体的な公費・保護者負担の在り方が説明されないまま議論が進んではいけません。このスケジュールで丁寧な議論が行なえるのか。また、今後、学校教育法

系に触ることがあるのであれば中教審での審議や諮問を行なう必要があるが、その可能性が今後あるのかを園田内閣府大臣政務官に質問しました。これを受けて、園田内閣府大臣政務官はスケジュールについて4回以外にも必要に応じて追加での会議を行なうこともあり、丁寧な議論を進めたいとし、教育法体系については会議内で委員の議論の結果がどのようになるかにも応じてとしました。

「資料3/事業計画等について(案)」、「資料4/指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等の主体について(案)」については、中間とりまとめに教育の視点が盛り込まれたことを受け、事業計画においても高い教育により、子どもの利益となる観点を盛り込むよう求めました。また、放課後児童対策については厚労事業だけでなく、文科事業も

対象となるのかと問いたされました。総合施設の認可については、個人立幼稚園が排除されることのないよう強く主張しました。

ニュースのひろば

「資料5/国が定める基準と地方裁量の関係について(案)」、「資料6/小規模保育サービス(地域型保育給付(仮称))の展開」については、運動場の必置を求めない措置については絶対反対であると述べました。

●その他構成員の主な意見▼地方団体/拙速な議論を避け財源の確保を前提に丁寧なWTの運営を求めた。

▼秋田喜代美氏/日本保育学会会長として教育・保育の質の低下を誘導するような基準にしてはならないと主張。

関連の資料は、6〜7ページに掲載しました。

平成23年度文科省第三次補正予算案(続報)

政府の第三次補正予算案が、10月21日に閣議決定されました。私立幼稚園関係では、▼被災私立学校等復

月刊保育誌



月刊保育誌
保育ナビ 12
12月号
ヒーロー・ヒロインに憧れる子どもの心理

理事長・園長・副園長・主任・保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

定価 950円(税込) B5判 80ページ

12月号の主な内容

- 特集「ヒーロー・ヒロインに憧れる子どもの心理」
- 国の動きを読む! 研究者の目
- 〈文科省編〉幼保新システムにおける情報公開と専門性の向上
- 〈厚労省編〉新システム後の保育所の行方
- 匠に学ぶ
- 「さかなクン(お魚らいふ・コーディネーター)」ほか

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業総括部

本社: 〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9
http://www.froebel-kan.co.jp

キンダーブックの
フレイベル館

ISBN978-4-577-81303-4 772

公立幼稚園・園児1人あたりの教育費

都道府県名	平成19会計年度	平成20会計年度	平成21会計年度	対前年度比 増▲減%
全国平均	718,379	738,529	785,441	6.4
北海道	952,979	977,437	1,299,722	33.0
青森	1,060,493	1,154,195	1,388,352	20.3
岩手	933,059	971,876	1,025,132	5.5
宮城	774,365	784,794	912,242	16.2
秋田	913,932	1,035,885	891,395	▲13.9
山形	879,777	848,890	1,024,943	20.7
福島	733,444	706,136	718,351	1.7
茨城	703,378	780,163	791,788	1.5
栃木	811,083	776,602	755,621	▲2.7
群馬	814,803	876,730	848,902	▲3.2
埼玉	585,582	592,542	626,729	5.8
千葉	661,796	626,490	652,391	4.1
新潟	879,590	865,410	878,574	1.5
山梨	629,793	660,430	691,881	4.8
東京	965,382	1,022,063	1,089,161	6.6
神奈川	666,743	704,868	777,365	10.3
富山	783,235	802,122	834,385	4.0
石川	874,154	971,513	916,500	▲5.7
福井	681,997	679,556	720,452	6.0
長野	767,321	779,146	921,605	18.3
岐阜	775,677	818,921	879,898	7.4
静岡	606,556	682,947	754,364	10.5
愛知	705,390	658,473	649,291	▲1.4
三重	699,928	727,560	815,550	12.1
滋賀	664,781	637,024	718,801	12.8
京都	757,569	1,022,731	1,129,540	10.4
兵庫	702,359	735,721	787,019	7.0
奈良	793,906	746,907	764,898	2.4
和歌山	987,148	952,684	1,013,529	6.4
大阪	720,962	747,275	772,039	3.3
鳥取	1,074,941	1,163,376	1,208,640	3.9
島根	861,203	762,104	969,348	27.2
岡山	658,491	667,297	663,694	▲0.5
広島	815,020	799,277	868,819	8.7
山口	743,623	751,693	738,516	▲1.8
徳島	766,668	721,503	719,045	▲0.3
香川	613,101	624,014	665,591	6.7
愛媛	577,392	588,953	624,298	6.0
高知	811,400	893,968	1,532,499	71.4
福岡	613,197	606,134	598,170	▲1.3
佐賀	646,368	729,814	752,069	3.0
長崎	721,435	787,269	754,064	▲4.2
熊本	749,440	1,091,770	755,096	▲30.8
大分	784,083	907,992	1,044,980	15.1
宮崎	711,908	764,699	823,348	7.7
鹿児島	623,250	639,553	767,757	20.0
沖縄	493,275	479,767	537,596	12.1

資料出所＝文部科学省・地方教育費調査

また、文科省の補正予算とは別に、内閣府本府において「東日本大震災復興交付金」1兆5612億円

が計上されました。また、文科省の補正予算とは別に、内閣府本府において「東日本大震災復興交付金」1兆5612億円

が計上され、この内の「効果促進事業」を活用することにより、大きな被害を受けた私立幼稚園への貸付けスペースの確保に資する道が開けました。市町村の事業として位置づけられる必要がありますので、関係市町村とご協議ください。

地方教育費調査

文部科学省は平成21会計年度の地方教育費調査の中間報告を公表しました。

平成21会計年度の公立幼稚園の園児一人あたり教育費は、78万5441円で、前年度より4万6912円(対前年6.4%)増と

なりました。

興特別補助・交付金83億円▼私立学校等耐震化等150億円▼安心こども基金の積み増し(被災幼稚園等の認定こども園化支援)18億円▼被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の積み増し・延長等297億円(基金の期間延長・3年、幼稚園への就園支援、スクールバスの運行経費等、私立学校授業料減免事業等)――などが計上されました。

が計上され、この内の「効果促進事業」を活用することにより、大きな被害を受けた私立幼稚園への貸付けスペースの確保に資する道が開けました。市町村の事業として位置づけられる必要がありますので、関係市町村とご協議ください。

平成21会計年度の公立幼稚園の園児一人あたり教育費は、78万5441円で、前年度より4万6912円(対前年6.4%)増となりました。

CHAPPY[®]

10

学校法人会計

2011年2月リリース予定

新登場!!

ネットワーク対応を強化!

会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク

インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピーをご使用頂けます。会計システムやデータが入っていないチャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました!

開発・販売

チャイルド社

株式会社

発売元

チャイルド社

株式会社チャイルド本社

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム（第15回）	資料1
平成23年10月18日	

検討スケジュール（案）

平成23年10月

- 10月 基本制度ワーキングチーム⑮
(事業計画等、国の基準と地方の裁量の関係、指定制における指
定や総合施設(仮称)の認可等の主体のあり方 等)
- 11月 基本制度ワーキングチーム⑯
(費用負担のあり方、子ども・子育て包括交付金(仮称)のあり方、
ワーク・ライフ・バランス、イコールフットィング 等)
- 12月 基本制度ワーキングチーム⑰
(国の所管その他積残し事項)
- 年内 基本制度ワーキングチーム⑱
(新システムの成案とりまとめ)

* 開催時期は、現時点でのメド

* 議論の進捗を踏まえて、上記以外にも適宜ワーキングチームを追加的に
開催することがあり得る

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム（第15回）	資料2
平成23年10月18日	

子ども・子育て新システムの残された 検討課題と主な論点

【①費用負担】

- 恒久財源の確保
- 国、都道府県、市町村及び事業主の負担のあり方
- 利用者負担のあり方
- 既存の財政措置との関係（公立施設の扱い、私学助成等）
- 子ども・子育て包括交付金（仮称）のあり方

【②国における所管のあり方】

- 国の所管（子ども家庭省（仮称）の検討等）

【③ワーク・ライフ・バランスのあり方】

- ワーク・ライフ・バランス
 - ・新システムにおけるワーク・ライフ・バランスのあり方
 - ・事業主行動計画のあり方

【④国の基準と地方の裁量の関係等】

- 事業計画の策定など地方団体の実施する施策についての国の関与のあり方
 - ・市町村の事業計画、都道府県の事業計画
 - ・関係当事者の参画の仕組み（地方版子ども・子育て会議（仮称））
- 都道府県の役割やその財源措置のあり方
 - ・都道府県の具体的な役割
 - ・都道府県に対する財源措置のあり方
- 公的契約における市町村の関与
- 国が定める基準と地方公共団体の裁量との関係
 - ・こども園（仮称）の指定基準、総合施設（仮称）の認可基準と地方公共団体の裁量（基準の策定主体のあり方等）
 - ・地域型保育給付（仮称）等の小規模な保育等の仕組み
 - ・子ども・子育て支援事業（仮称）における地方公共団体の裁量
- 指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方
 - ・こども園（仮称）の指定・指導監督等の主体
 - ・総合施設（仮称）の認可・指導監督等の主体

【⑤その他】

- 子ども・子育て会議（仮称）
- 新システムにおけるイコールフティング（指定制度及び認可制度）
 - ・事業者参入の考え方
 - ・イコールフティングの具体的な内容
- その他

文部科学省だより

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正について

■はじめに

このことについて、法改正の概要等は次のとおりです。

1. 趣旨

「地方分権改革推進計画」（平成21年12月15日閣議決定）において、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「認定こども園法」という。）について、

- ① 教育、保育等を総合的に提供する施設の認定の要件のうち、入所又は入園資格に関する基準（3条1項1号及び2号、2号1号）を、条例（制定主体は都道府県）に委任する。条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。
- ② 認定こども園の表示に関する基準（6条2項）を、条例（制定主体は都道府県）に委任する。条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。

とされた。

これを踏まえ、当該規定について、所要の改正を行う。

2. 改正の概要

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年法律第37号）の規定に基づき、認定こども園法が以下の通り改正される。

- ① 認定こども園の入所又は入園資格に関する基準については、国が定める基準に従い、都道府県の条例で定めることとする。なお、認定こども園の設備及び運営に関する基準については、引き続き、国が定める基準を参酌して、都道府県の条例で定めるものとする。
- ② 認定こども園である旨の表示をすべきことについては、国が定める基準を参酌して、都道府県の条例で定めることとする。
- ③ その他所要の規定の整備を行うこととする。

3. 施行日

平成24年4月1日

平成23年度第3次補正予算（幼児教育関係）について

■はじめに

平成23年10月21日、東日本大震災・原子力災害からの本格的な復興予算として、「復興の基本方針」に基づき、真に復興に資する施策を重点的に措置することなどが盛り込まれた平成23年度補正予算（第3号）が閣議決定されました。前号において概要をお知らせいたしましたが、改めて詳細な情報を含め次のとおりお知らせします。

1. 被災私立学校等復興特別補助・交付金

83億円の内数

【私立幼稚園、小・中・高等学校等】 53億円（※ 年間13億円程度）

被災3県が私立幼稚園、小・中・高等学校等の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に対して支援するために要する経費を国から交付する。（平成23～26年度の4ヵ年分を支援）

2. 学校施設の防災対策

◇私立学校等耐震化（23年度当初52億円） 150億円の内数
・私立幼稚園の施設の耐震化等

3. 被災幼稚園等の幼保一体化施設（認定こども園）としての再開支援 18億円

被災地のニーズ等をふまえ、幼保一体化施設（認定こども園）としての機能を備えて再開できるよう安心こども基金の枠組みにより支援する。なお、本補正事業（平成23～24年度までの事業を対象）では、これまでの補助要件を緩和（これまで対象とならなかった幼稚園型も対象化）するとともに、地方（市町村）負担分は、「震災復興特別交付税」（第3次補正予算で総務省が計上）により、地方負担額の全額を現金交付（市町村の実質的な財政負担がなく、起債措置も不要）する。

また、被災幼稚園等が認定こども園として再開するために行う既存幼稚園施設の復旧費を含めた新增改築等（私立学校施設災害復旧費補助事業では対象外となる面積・機能の追加や移転改築などを含む）に要する経費を対象とし、負担割合は、国1/2、市町村1/4、設置者1/4である。

4. 東日本大震災復興交付金（内閣府計上） 1兆5,612億円の内数

被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させるため、東日本大震災復興交付金を創設。土地区画整理事業・防災集団移転事業等の復興地域づくりに必要な各種補助メニューを一括化することに加え、復興地域づくりに必要となる各種ハード・ソフト事業を実施可能とする用途の自由度の高い資金を確保。

この交付金には、基幹事業の対象事業（5省40事業）に、「幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」を計上しており、上記3.「被災幼稚園等の幼保一体化施設（認定こども園）としての再開支援」と同様の事業を市町村等の復興計画等に基づいて実施できるよう対象事業としている。

このほか、復興地域づくりに必要となる各種ハード・ソフト事業を実施可能とする用途の自由度の高い資金も予算計上されており、事業を実施する市町村等が私立幼稚園への貸付けスペースの確保などにも活用することが可能となっている。

5. 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の積み増し・延長等 297億円

- ・基金の期間延長（3年）
- ・既存事業不足分の積み増し（幼稚園への就園支援等）
- ・既存事業の対象経費の拡大（私立学校授業料等減免事業（入学科、施設整備費等）など）



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)の 카테고리別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に
参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

○私立幼稚園設置者別休廃園調査

私立幼稚園設置者別園数等一覧

(平成23年5月1日現在)

都道府県名	合 計			学校法人			宗教法人			その他法人			個 人			
	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	
合 計	8,230	222	37	7,334	118	23	433	47	9	47	1		416	56	5	
北 海 道	475	7		470	6					2			3	1		
東	青 森	112	2	110	1	1	2	1								
	岩 手	86	3	84	3		1			1						
	宮 城	186	10	2	158	5	13	2	1				15	3	1	
	秋 田	71	4	1	64	2		1	1	1	5		1	1		
北	山 形	90	1	1	83		1	2	1		3		2			
	福 島	150	3	1	134	2	1	11	1				5			
関	茨 城	202	2	1	197	2	1				2		3			
	栃 木	192	4	2	184	4	2	7					1			
	群 馬	126	2	1	119		1	5	2				2			
	埼 玉	566	14	2	536	14	2	10					20			
東	千 葉	430	3	2	404	2	2	11	1		1		14			
	新 潟	113			112			1								
山 梨	69	8		65	4		3	3					1	1		
東 京	860	34	5	496	3		167	9	5	4			193	22		
神 奈 川	674	2	2	537	1		64		1	1			72	1	1	
東 海・北 陸	富 山	59	4	1	55	3	1	4	1							
	石 川	67	3		67	3										
	福 井	33	1		30			1	1		1		1			
	長 野	105	1	1	101	1	1	4								
	岐 阜	106	6		106	6										
	静 岡	243	6		238	5		3	1		2					
	愛 知	429	10	1	417	6	1	9	2				3	2		
近 畿	三 重	62	2		59	2		3								
	滋 賀	29	1		26	1					3					
	京 都	161	7		149	4		9	2				3	1		
	兵 庫	247	8	1	210	5		21	3	1	8		8			
畿 南	良 良	43			43											
	和 歌 山	46	2	1	42		1	2	2		2					
大 阪	435	7	2	411	2	1	14	3		3	1		7	1	1	
中 国	鳥 取	28			28											
	島 根	17	3		14	2		1	1				2			
	岡 山	33			33											
	広 島	208	5		195	1		6	2		1		6	2		
四 国	山 口	142	15		130	6							12	9		
	徳 島	12			11			1								
	香 川	36	1		34			1	1				1			
	愛 媛	107	7		102	5		2					3	2		
九 州	高 知	31		2	29		2	2								
	福 岡	430	11	3	364	4	1	38	4		2		26	3	2	
	佐 賀	96	3		87	2		5	1		2		2			
	長 崎	131	4		125	2		2			2		2	2		
	熊 本	112	3		111	2							1	1		
	大 分	73	7	1	67	3	1	2					4	4		
	宮 崎	118	3	1	116	2	1	1	1		1					
鹿 児 島	153	2	2	151	2	2				1			1			
沖 縄	36	1		30			4	1					2			
新設の園数	29			12						17						
設置者変更	増	21			20						1					
	減	19			1			8						10		

※認定こども園を含む

全日私幼連調査(各都道府県担当課回答から)

宗教法人立幼稚園

都道府県名	22.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		23.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	450	47		9		8	433	47
北海道								
東	青森	2					2	1
	岩手	1					1	
	宮城	14	1	1			13	2
北	秋田	2	2	1			1	1
	山形	2	1				2	1
	福島	11					11	1
関	茨城							
	栃木	8				1	7	
	群馬	5	2				5	2
	埼玉	10					10	
東	千葉	12	1			1	11	1
	新潟	1					1	
	山梨	3	3				3	3
東京	176	14		5		4	167	9
神奈川	65			1			64	
東	富山	4	1				4	1
	石川							
	福井	1					1	1
	長野	4					4	
北	岐阜							
	静岡	3	1				3	1
	愛知	9	2				9	2
近	三重	3					3	
	滋賀							
	京都	10	2			1	9	2
	兵庫	22	4		1		21	3
畿	奈良							
	和歌山	2	2				2	2
大阪	14	3				14	3	
中	鳥取							
	島根	1	1				1	1
	岡山							
国	広島	6	2				6	2
	山口							
四	徳島	1					1	
	香川	1	1				1	1
	愛媛	2					2	
	高知	2					2	
九	福岡	39	2			1	38	4
	佐賀	5	1				5	1
	長崎	2					2	
	熊本							
	大分	2					2	
	宮崎	1	1				1	1
州	鹿児島							
	沖縄	4					4	1

学校法人立幼稚園

都道府県名	22.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		23.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	7,326	107	12	23	20	1	7,334	118
北海道	467	4	1		2		470	6
東	青森	111	2		1		110	1
	岩手	84					84	3
	宮城	158	2				158	5
北	秋田	64	2				64	2
	山形	84		1	1		83	
	福島	134	2	1	1		134	2
関	茨城	198			1		197	2
	栃木	185	5		2	1	184	4
	群馬	120	1		1		119	
	埼玉	537	14	1	2		536	14
東	千葉	405	3		2	1	404	2
	新潟	112					112	
	山梨	65	4				65	4
東京	486	2	1			9	496	3
神奈川	534	1			3		537	1
東	富山	56	3		1		55	3
	石川	67	1				67	3
	福井	30					30	
	長野	102	1		1		101	1
北	岐阜	106	5				106	6
	静岡	236	5	2			238	5
	愛知	417	5	1	1		417	6
近	三重	59	1				59	2
	滋賀	25	1	1			26	1
	京都	148	4			1	149	4
	兵庫	209	4			1	210	5
畿	奈良	43					43	
	和歌山	43			1		42	
大阪	411	3		1	1		411	2
中	鳥取	28					28	
	島根	14	2				14	2
	岡山	33					33	
国	広島	195					195	1
	山口	130	5				130	6
四	徳島	11					11	
	香川	34					34	
	愛媛	102	5				102	5
	高知	31	1		2		29	
九	福岡	364	4		1	1	364	4
	佐賀	86	2	1			87	2
	長崎	125	2				125	2
	熊本	111	2				111	2
	大分	67	3	1	1		67	3
	宮崎	117	2		1		116	2
州	鹿児島	152	3	1	2		151	2
	沖縄	30	1				30	

個人立幼稚園

都道府県名	22.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		23.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	431	50		5		10	416	56
北海道	3	1					3	1
東	青森							
	岩手							
北	宮城	16	3	1			15	3
	秋田	1	1				1	1
	山形	2					2	
関	福島	5					5	
	茨城	3					3	
	栃木	1					1	
	群馬	2					2	
	埼玉	20					20	
東	千葉	14					14	
	新潟							
山梨	1	1				1	1	
東京	198	20				5	193	22
神奈川	76	1		1		3	72	1
東 海	富山							
	石川							
	福井	1					1	
	長野							
	岐阜							
北 陸	静岡							
	愛知	3	2				3	2
三 重	滋賀							
	京都	3	1				3	1
近 畿	兵庫	9				1	8	
	奈良							
和歌山								
大阪	9	1		1		1	7	1
中 国	鳥取							
	島根	2					2	
山 口	岡山							
	広島	6	2				6	2
四 国	山口	12	8				12	9
	徳島							
香 川	徳島							
	香川	1					1	
愛 媛	愛媛	3	2				3	2
	高知							
九 州	福岡	28	3		2		26	3
	佐賀	2					2	
	長崎	2	2				2	2
	熊本	1	1				1	1
	大分	4	1				4	4
	宮崎							
鹿 児 島	鹿児島	1					1	
	沖縄	2					2	

その他の法人立幼稚園

都道府県名	22.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		23.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	29	1	17		1		47	1
北海道			2				2	
東	青森							
	岩手	1					1	
北	宮城							
	秋田	3		2			5	
	山形	2			1		3	
関	福島							
	茨城	1		1			2	
	栃木							
	群馬							
	埼玉							
東	千葉	1					1	
	新潟							
山梨								
東京	4						4	
神奈川	1						1	
東 海	富山							
	石川							
	福井	1					1	
	長野							
	岐阜							
北 陸	静岡	1		1			2	
	愛知							
三 重	滋賀	2		1			3	
	京都							
近 畿	兵庫	4		4			8	
	奈良							
和歌山	1		1			2		
大阪	1	1	2				3	1
中 国	鳥取							
	島根							
山 口	岡山							
	広島	1					1	
四 国	山口							
	徳島							
香 川	香川							
	愛媛							
愛 媛	高知							
	福岡	2					2	
九 州	佐賀	1		1			2	
	長崎	2					2	
熊 本	熊本							
	大分							
宮 崎	宮崎			1			1	
	鹿児島			1			1	
沖縄								

○私立幼稚園設置者別園児数調査

私立幼稚園設置者別園児数一覧

(平成23年5月1日現在)

都道府県名	合 計	学 校 法 人	宗 教 法 人	その他の法人	個 人
合 計	1,286,923	1,185,597	41,522	2,871	56,933
北 海 道	61,226	61,035		159	32
東 北	青 森	8,440	8,431	9	
	岩 手	9,469	9,401	38	30
	宮 城	26,138	24,081	718	1,339
	秋 田	6,813	6,587		226
北 陸	山 形	10,319	10,082	36	149
	福 島	—	—	—	—
関 東	茨 城	28,954	28,785		91
	栃 木	30,792	30,259	428	105
	群 馬	15,858	15,509	145	204
	埼 玉	110,296	106,388	1,121	2,787
	千 葉	85,418	81,943	975	88
東 京	新 潟	12,730	12,698	32	
	山 梨	6,558	6,558		
東 京	157,742	105,136	20,799	690	31,117
神 奈 川	139,144	117,119	8,263	133	13,629
東 海・北 陸	富 山	5,683	5,533	150	
	石 川	7,751	7,751		
	福 井	2,951	2,923		4
	長 野	12,267	12,081	186	
	岐 阜	18,588	18,588		
	静 岡	40,393	40,053	228	112
	愛 知	86,908	86,459	394	
近 畿	三 重	10,828	10,639	189	
	滋 賀	3,476	3,331		145
	京 都	25,669	24,566	906	197
	兵 庫	45,249	42,450	1,732	292
	奈 良	6,177	6,177		
大 阪	和 歌 山	6,034	5,990		44
	大 阪	94,291	92,088	1,309	106
中 国	鳥 取	3,963	3,963		
	島 根	654	575		79
	岡 山	5,403	5,403		
	広 島	29,325	28,596	389	60
四 国	山 口	13,995	13,793		202
	徳 島	1,402	1,372	30	
	香 川	5,351	5,229		122
	愛 媛	14,652	14,553	69	30
	高 知	3,231	3,169	62	
九 州	福 岡	61,426	56,289	2,735	191
	佐 賀	8,267	7,751	278	138
	長 崎	11,996	11,745	103	148
	熊 本	13,354	13,354		
	大 分	8,458	8,428	30	
	宮 崎	9,088	9,053		35
	鹿 児 島	16,105	15,918		30
	沖 縄	4,091	3,765	168	

※満3歳児に特区・三歳未満児が含まれている場合がある
 ※3歳児に満3歳児、特区・三歳未満児が含まれている場合がある
 ※認定こども園の園児数が含まれている場合がある
 ※東日本大震災の被害により福島県の数値を除く
 全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

宗教法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	41,522	104	12,802	14,334	14,282
北海道					
東	青森	9	2	2	5
	岩手	38		12	14
	宮城	718	4	173	255
	秋田				
北	山形	36		9	11
	福島	—	—	—	—
関	茨城				
	栃木	428	1	140	133
	群馬	145	1	32	60
	埼玉	1,121	1	311	400
	千葉	975	1	270	322
東	新潟	32		8	11
	山梨				
東京	20,799	53	6,796	7,111	6,839
神奈川	8,263		2,264	2,960	3,039
東海	富山	150		56	44
	石川				
	福井				
	長野	186	12	62	54
北	岐阜				
	静岡	228	1	64	91
陸	愛知	394		120	139
	三重	189		61	64
近畿	滋賀				
	京都	906	2	288	298
	兵庫	1,732	3	526	597
	奈良				
畿	和歌山				
	大阪	1,309	3	438	426
中	鳥取				
	島根				
	岡山				
	広島	389	4	128	120
国	山口				
	徳島	30		12	10
四国	香川				
	愛媛	69		27	15
	高知	62		15	33
	福岡	2,735	14	807	965
九	佐賀	278		99	92
	長崎	103	2	24	45
	熊本				
	大分	30	2	8	10
	宮崎				
州	鹿児島				
	沖縄	168		50	54

学校法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	1,185,597	3,686	359,608	416,088	406,215
北海道	61,035	216	16,115	22,252	22,452
東	青森	8,431	66	2,311	2,984
	岩手	9,401	43	2,606	3,443
	宮城	24,081	62	5,333	9,304
	秋田	6,587	42	1,913	2,297
北	山形	10,082	56	2,854	3,576
	福島	—	—	—	—
関	茨城	28,785	108	8,649	10,116
	栃木	30,259	165	9,434	10,323
	群馬	15,509	132	4,984	5,179
	埼玉	106,388	86	30,359	38,504
	千葉	81,943	61	24,853	28,901
東	新潟	12,698	85	4,105	4,376
	山梨	6,558		2,105	2,209
東京	105,136	107	34,387	36,475	
神奈川	117,119	91	32,394	42,541	
東海	富山	5,533	50	1,728	1,884
	石川	7,751	80	2,552	2,596
	福井	2,923	48	973	947
	長野	12,081	48	3,924	4,130
北	岐阜	18,588	69	6,068	6,354
	静岡	40,053	199	13,335	13,410
陸	愛知	86,459	169	29,081	29,166
	三重	10,639	55	3,506	3,465
近畿	滋賀	3,331		1,076	1,212
	京都	24,566	84	7,839	8,271
	兵庫	42,450	93	12,300	15,358
	奈良	6,177	17	2,028	2,066
畿	和歌山	5,990	35	1,895	2,029
	大阪	92,088	127	28,927	31,914
中	鳥取	3,963	50	1,195	1,333
	島根	575		191	212
	岡山	5,403	38	1,761	1,873
	広島	28,596	94	9,234	9,721
国	山口	13,793	61	4,326	4,714
	徳島	1,372		413	503
四国	香川	5,229	35	1,744	1,763
	愛媛	14,553	95	4,699	4,998
	高知	3,169	22	998	1,099
	福岡	56,289	345	17,165	19,601
九	佐賀	7,751		2,381	2,702
	長崎	11,745	122	3,088	4,274
	熊本	13,354	123	4,144	4,560
	大分	8,428	49	2,357	3,245
	宮崎	9,053	93	2,609	3,174
州	鹿児島	15,918	122	4,509	5,698
	沖縄	3,765	43	1,160	1,336

個人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	56,933	111	17,026	20,410	19,386
北海道	32		9	11	12
東	青森				
	岩手				
北	宮城	1,339	1	228	585
	秋田				
	山形	52	1	8	19
関	福島	—	—	—	—
	茨城	78		8	54
	栃木	105		30	28
	群馬	204	3	60	74
東	埼玉	2,787	2	846	986
	千葉	2,412	3	763	801
	新潟				
東	山梨				
	東京	31,117	71	10,177	10,578
神奈川	神奈川	13,629	4	3,348	4,764
	富山				
東	石川				
	福井	24		9	10
北	長野				
	岐阜				
北	静岡				
	愛知	55		15	11
近	三重				
	滋賀				
畿	京都	197	2	58	76
	兵庫	775	2	268	263
畿	奈良				
	和歌山				
大	大阪	788	2	222	284
	鳥取				
中	島根	79		28	27
	岡山				
国	広島	280	4	86	106
	山口	202		66	68
四	徳島				
	香川	122		42	36
国	愛媛	30			30
	高知				
九	福岡	2,211	13	653	739
	佐賀	100		22	34
州	長崎				
	熊本				
大	分				
	宮崎				
州	鹿児島	157		35	49
	沖縄	158	3	45	58

その他の法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	2,871	5	812	1,025	1,029
北海道	159		38	64	57
東	青森				
	岩手	30		13	7
北	宮城				
	秋田	226		61	81
	山形	149	1	39	62
関	福島	—	—	—	—
	茨城	91	3	26	30
	栃木				
	群馬				
東	埼玉				
	千葉	88		22	33
	新潟				
東	山梨				
	東京	690		232	229
神奈川	神奈川	133		60	73
	富山				
東	石川				
	福井	4		2	2
北	長野				
	岐阜				
北	静岡	112		34	32
	愛知				
近	三重				
	滋賀	145		59	66
畿	京都				
	兵庫	292		67	115
畿	奈良				
	和歌山	44		13	17
大	大阪	106		49	27
	鳥取				
中	島根				
	岡山				
国	広島	60		24	14
	山口				
四	徳島				
	香川				
国	愛媛				
	高知				
九	福岡	191	1	52	55
	佐賀	138		32	49
州	長崎	148		42	49
	熊本				
大	分				
	宮崎	35		18	17
州	鹿児島	30		9	15
	沖縄				

○私立幼稚園に対する助成状況調査

平成23年度 経常費等補助単価

都道府県名	学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称		
北海道	174,577			
東 北	青森	171,219	64,951 経常費	
	岩手	169,419		
	宮城	166,670	68,169 教育振興費	
	秋田	172,967	53,960 運営費	
	山形	171,219	46,301 経常費	
	福島	—		東日本大震災の影響により園児数未確定
関 東	茨城	184,248	39,300 振興事業費（私幼団体）	
	栃木	178,500	39,100 教材費等補助（満3歳児同額）	
	群馬	192,057	81,320 経常費	
	埼玉	171,614	46,980 運営費（満3歳児23,490）	
	千葉	172,219	1園765万円 教育振興費	
	新潟	187,177		
	山梨	179,080		
東京	177,264	47,160 教育振興事業費		
神奈川	138,358	32,331 経常費		
東 海 ・ 北 陸	富山	184,961	1園40万円 設備整備費	
	石川	187,657		
	福井	172,314	20,000 教育振興費	
	長野	172,819		教育活動事業費（私幼団体）
	岐阜	185,891		
	静岡	182,519		
	愛知	170,050	67,400 経常費	
近 畿	三重	171,755		
	滋賀	165,000		
	京都	195,830	50,371 教材費等補助	
	兵庫	179,228	49,300 経常費	
	奈良	177,500		
和歌山	181,400			
大阪	166,938	50,000 教育研究費等助成		
中 国	鳥取	3歳児：192,000 4・5歳児：140,000		
	島根	159,670	34,425 教育活動費	
	岡山	157,491		
	広島	185,881		教材費補助等、研修会補助等（私幼団体）
	山口	18,300		
四 国	徳島	174,625		
	香川	169,590	14,800 教材教具費	
	愛媛	171,219		
	高知	169,387		
九 州	福岡	181,719	30,000 経常費	
	佐賀	176,804		
	長崎	174,603		
	熊本	171,507		
	大分	171,219		
	宮崎	171,219	10,000 保育料等軽減補助、入園料軽減補助	
	鹿児島	174,369		
沖縄	176,431	36,700 運営費		

注) 金額は園児1人あたり年額（単位：円）／当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成23年5月1日現在、全日私幼連調べ

平成23年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成23年度)
		22年度	23年度	
北海道	管理運営対策費	10,477,527	10,650,594	学法・園児1人174,577円
	特別支援教育対策費	260,927	282,131	学法・3人以上園児1人589,000円
青森	経常費	1,581,059	1,521,453	学法・園児1人171,219円
		1,478	1,754	学法以外・園児1人64,951円
	特別支援教育費	41,755	49,392	園児1人784,000円
	特色教育支援経費補助 緊急環境整備費	122,884 7,141	136,073 —	預かり保育、子育て支援活動 遊具等・デジタルテレビ・アンテナの整備等
岩手	運営費	1,753,168	1,750,277	学法・園児1人169,419円
	特別支援教育費	82,712	63,896	学法・2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	243,740	228,900	学法・1人園児1人392,000円
	認定こども園整備事業費 認定こども園等環境整備事業費	146,740 771	— 771	学法・預かり保育推進
宮城	運営費	4,079,152	4,108,083	学法・園児1人166,670円
	教育振興費	144,004	145,473	学法以外・園児1人68,169円
	特別支援教育教育費	167,776	167,776	学法・2人以上園児1人784,000円
	特別支援教育教育費	11,760	12,936	学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費 預かり保育推進事業費	248,432 15,060	255,100 17,630	学法以外・園児1人392,000円 学法・預かり保育、子育て支援 学法以外・預かり保育
秋田	運営費	1,248,766	1,197,547	学法・園児1人172,967円
	特別支援教育費	69,292	72,128	学法以外・園児1人53,960円
				学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人196,000円
	預かり保育推進事業費 整備費	133,400 8,418	146,480 —	預かり保育 補助率新設1/3増築1/3改築1/6
	子育て相談等支援事業費 子育て親子読書応援事業 認定こども園フォローアップ事業	33,215 2,787	36,139 1,174	子育て支援業務 私立保育所含む 子育て支援事業担当職員設置促進事業(公立幼稚園含む)
山形	経常費	2,060,039	2,031,681	学法・園児1人171,219円
	環境整備事業費補助	13,621	—	学法以外・園児1人46,301円
	耐震促進事業費	1,491	3,674	遊具等環境整備等
	耐震化事業費補助	—	3,850	補助率1/10 補助率1/2
福島	運営費	3,264,453	3,258,264	園児数未確定により1人当たりの単価未確定
	子育て支援推進事業補助金	308,492	300,090	
	心身障がい児教育費	138,663	141,904	学法
	教育振興助成事業補助金	63,094	60,981	園児数未確定
	認定こども園支援事業 緊急環境整備事業	440 18,506	— —	学法 学法・遊具等環境整備及びデジタルテレビ等
茨城	経常費	5,179,403	5,301,052	学法・園児1人184,248円
	特別支援教育費	211,680	236,376	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費 振興事業費	163,896 4,497	163,980 4,560	学法以外・園児1人39,300円(私幼団体)
	子育て支援助成事業費	4,000	6,000	学法・1園300,000円以内(子育て支援活動)
	耐震診断施設整備等事業 認定こども園等の環境整備事業	1,304 31,263	— —	学法・2/3 遊具等整備1/3デジタルテレビ整備1/2認定こども園に係る研修実施1/2
栃木	運営費	5,739,311	5,712,283	学法・園児1人178,500円(満3歳児同額)
	教材費等補助	24,438	23,732	学法以外・園児1人39,100円(満3歳児同額)
	地域子育て推進事業費	335,350	327,830	未就園児親子教室、預かり保育等
	特別支援教育費	311,248	291,844	学法・2人以上園児1人784,000円

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成23年度)
		22年度	23年度	
栃木	第2子等保育料減免事業費	42,704	31,205	学法・1人園児1人392,000円
	子育て支援施設整備費	3,113	—	学法以外・園児1人392,000円
	緊急環境整備事業費	—	15,215	同時在園(2人以上) 学法・増改築、改修、1/3、上限5,000,000円
				全幼・遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
群馬	経常費	3,135,017	3,111,801	学法・園児1人192,057円
		30,914	28,462	学法以外・園児1人81,320円
	特別支援教育経費	33,671	31,360	2人以上園児1人784,000円(学法) 1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	95,416	105,320	学法
	子育て支援推進事業費	52,398	57,600	学法・認定こども園の幼稚園 1,800,000円以内 認定こども園以外の幼稚園 上限600,000円
	施設耐震診断促進費	4,559	9,800	耐震診断
	耐震化促進費	265	5,800	国庫対象・2/3県単対象1/3
	緊急環境整備費補助	8,095	—	遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
	地域子育て創生事業費	—	30,000	学法 上限1,000,000円
	子育て環境づくり推進補助	5,000	27,500	上限50,000,000円
埼玉	運営費	17,801,805	18,655,017	学法・園児1人171,614円(満3歳児85,807円)
		186,905	109,105	学法以外・園児1人46,980円(満3歳児23,490円)
	特別支援教育費	464,628	565,068	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・2人以上園児1人392,000円 1人以上園児1人196,000円
	団体教育研究事業費	590	590	私幼団体
	保育料軽減事業費	472,061	125,426	家計急変世帯：園児1人238,000円
	子育て活動支援事業費	8,965	11,965	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
	新規採用教員研修促進事業費	4,436	4,436	私幼団体
	幼稚園が行う親支援推進事業補助	8,500	20,000	100,000円×200園
	耐震改修事業補助	—	283,293	耐震診断・耐震改修
	千葉	経常費	14,335,219	14,316,427
特別支援教育経費		261,402	230,000	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
「親と子の育ちの場」推進経費		269,565	300,000	学法・預かり保育(休業日を含む)、子育て支援活動
教育振興費		157,672	181,200	学法以外・1園7,650,000円
特別支援教育振興事業		6,076	13,000	学法以外・2人以上園児1人392,000円 学法以外・1人園児1人196,001円
環境整備等事業費		88,990	—	遊具等環境整備・デジタルテレビ等整備
新潟		振興補助	2,505,550	2,575,744
	教育改革推進特別経費	170,557	169,232	預かり保育(長期休業日等を含む)
	特殊教育費補助	39,592	36,260	2人以上園児1人392,000円 1人園児1人196,000円
	子育て支援推進事業	22,737	26,700	子育て支援事業(子育て相談等)
山梨	運営費	1,225,086	1,191,419	高中小幼全体の額・学法・園児1人179,080円
	障害児就園事業費	12,740	12,936	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人以上園児1人196,000円
	子育て支援充実事業	43,634	70,584	預かり保育事業の人員費
	環境整備費補助	10,092	—	全幼・地デジ・遊具等環境整備
東京	経常費	17,256,272	17,338,201	学法・学法予定・園児1人177,264円
	教育振興事業費	2,309,006	2,239,164	学法以外・園児1人47,610円
	特別支援学校等経常費	1,067,409	1,126,420	学法・学法予定
	特別支援教育事業費	110,544	117,208	全幼・園児1人392,000円
	預かり保育推進費	346,210	393,817	全幼・教育条件の維持向上
	安全対策促進事業費	7,761,014	8,289,094	全幼・防災機能の強化等

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成23年度)
		22年度	23年度	
東京	施設環境整備事業費	90,047	—	全幼・アスベスト対策の促進
	私幼等園児保護者負担軽減事業費	5,176,426	5,131,081	園児1人28,800～74,400円
	教育研究費	72,885	72,885	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実
	地上デジタル整備費	—	141,980	全幼・デジタルテレビ整備経費に対する補助
	環境整備費補助	183,332	—	全幼・地デジ・遊具等環境整備
	就園奨励特別補助	503,146	673,414	私立幼稚園等に在籍する幼児保護者に対し負担軽減事業を行う区市町村
神奈川	認定こども園運営等補助	305,660	657,590	私立認定こども園に対し補助事業等を行う区市町村
	経常費(一般補助)	15,048,516	15,253,267	学法・学法予定・園児1人138,358円 学法・学法予定以外・園児1人32,331円
	預かり保育推進費	537,480	574,850	全幼
	地域開放推進費	111,817	118,000	学法・学法予定・園地園舎開放
	特別支援教育費	1,173,648	1,146,208	学法・学法予定・2人以上園児1人784,000円 学法・学法予定・1人園児1人392,000円
	緊急環境整備費補助	—	674,000	学法・学法予定以外・1人園児1人392,000円 学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備
富山	経常費	1,131,779	1,109,764	学法・園児1人184,961円
	教育振興費・預かり補助	15,677	36,684	学法
	設備整備費	951	1,200	学法以外・1園400,000円
	教育環境整備費	3,498	1,393	学法・1園限度500,000円
	園舎リフレッシュ事業費	8,667	22,022	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	8,725	11,067	第3子以降の3歳児1/2・4歳児1/3
	教職員研修事業費	270	270	私幼団体
	振興大会補助	270	270	私幼団体
	児童劇鑑賞事業費	450	450	私幼団体
	振興会指導育成費	900	900	私幼団体
石川	経常費	1,509,294	1,561,305	全幼・園児1人187,657円
	障害児就園対策費	62,720	67,424	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進費	28,270	30,662	学法・預かり保育推進
	教育環境整備費	8,495	11,817	学法・増改築1/6、園舎改修1/3、教育設備
	子育て支援施設整備費	9,303	—	学法・子育て支援施設新築・改修1/2
	子育て支援推進費	8,844	10,000	学法・人件費補助・限度額200,000円
	私学振興資金利子補給金	2,291	2,111	学法・利子補給
	団体補助	2,300	2,300	私幼団体
福井	教育振興費	599,170	621,651	学法・園児1人172,314円 学法以外・園児1人20,000円
	特別支援教育事業費	60,338	73,500	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	57,246	63,300	学法・預かり保育(長期休業日・休業日分を含む)
	2歳児受入推進補助費	30,267	33,600	2歳児の受入にあたり専任教員等がいる場合
	耐震化促進事業	3,237	17,389	耐震診断および耐震補強
長野	教育振興費	2,098,733	2,116,514	学法・園児1人172,819円
	教育活動事業費	3,400	2,688	学法以外(私幼団体)
	研修費	480	330	私幼団体
岐阜	教育振興費	3,555,025	3,546,429	学法・園児1人185,891円(教育改革推進特別補助金含む)
	連合会補助	270	270	私幼団体
	P T A連合会補助	180	180	私幼P T A連
	子育て支援事業費	360	360	私幼団体(子育てフォーラム等)
静岡	経常費	7,499,595	7,521,300	学法・園児1人182,519円
	障害児教育費	132,496	141,120	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援事業費	6,867	9,300	学法・上限300,000円
	預かり保育事業費	123,270	150,600	学法
	地震対策緊急整備事業費	150,512	61,022	学法・耐震園舎改築、補強
愛知	経常費	14,295,540	15,092,562	学法・園児1人170,050円(幼児教育充実推進費補助金含む) 学法以外・園児1人67,400円(幼児教育充実推進費補助金含む)

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成23年度)	
		22年度	23年度		
愛知	授業料等軽減補助 特別支援教育費	232,848 977,596	68,725 1,047,307	新入園児3,500円 学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円	
	施設設備整備費 私学団体補助	203,759 990	1,000,000 700	H23予算・幼小中高総額 私幼団体	
三重	振興補助金	1,834,237	1,908,800	学法・園児1人171,755円 学法以外・園児1人85,877円	
	心身障がい児助成事業補助	23,520	27,440	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円	
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 預かり保育推進事業補助 子育て推進事業	8,012 54,907 15,968	— 58,385 15,000	600,000円/園	
滋賀	振興補助 特別支援教育事業費 緊急環境整備費	539,550 46,431 915	534,930 38,416 —	学法・園児1人165,000円 学法・2人以上園児1人784,000円 補助率1/3	
	運営費 教材費等補助 幼児教育振興補助 保育料軽減補助	5,012,418 59,969 3,159 32,650	4,950,007 59,892 3,207 29,135	学法・園児1人195,830円 学法以外・園児1人50,371円 学法以外 府内非学法等・府外(近隣府県) 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下/私幼園児1人18,000円	
京都	心身障害児教育費	314,384	301,056	学法・2人以上園児1人784,000円	
	同時在園保育料減免事業費	47,653	46,036	同時在園(2人以上)	
	預かり保育推進特別補助	220,080	223,360	学法	
	未入園児一時保育事業費補助	24,062	52,500	学法・1園200,000円、学法以外・1園100,000円、登録及び情報発信事業・1園250,000円(23年度限)	
	読書習慣育成事業費	4,110	2,350	全幼	
	幼稚園教諭1種免許状保有促進	1,160	—	全幼	
	施設耐震診断調査費	3,116	24,396	全幼2/3	
	施設緊急耐震化支援事業費	1,666	8,838	国庫補助金対象経費の1/6	
	保育料減免緊急支援事業費	3,326	10,000	減免事業に要する経費の3/4	
	子育て環境充実補助	21,910	—	学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備	
	兵庫	経常費	7,771,395	7,782,281	学法・園児1人179,228円 学法以外・園児1人49,300円.
		経常費特別補助	347,280	342,910	全幼(預かり保育推進)
親子学級開設費		33,480	33,480	全幼	
特別支援教育振興費		202,272	205,408	1人以上園児1人392,000円	
長時間等預かり推進事業費		157,045	163,959	長時間等預かり保育	
地域わくわく陽だまり活動事業		124,150	45,560	託児幼児・子育て関連等各種情報の提供、カウンセリング	
2歳児子育て応援事業		95,260	142,568		
高校生保育体験推進事業		1,177	2,280		
多子世帯保育料軽減事業		24,601	24,817		
環境整備事業費		43,324	—	遊具等環境整備、デジタルテレビ整備	
放課後児童交流推進事業		16,751	32,485		
乳幼児子育て支援事業		28,600	28,600		
送迎ステーション設置補助事業		—	15,300		
奈良	教育経常費	1,084,793	1,127,303	学法・園児1人177,500円	
	心身障害児教育振興費	28,527	32,144	2人以上園児1人784,000円	
	教育改革推進特別経費	8,411	9,000	預かり保育	
	教育振興事業補助	606	545	研修会の実施等にかかる経費	
和歌山	緊急環境整備	4,239	—	遊具等環境整備	
	経常費	1,145,493 57,984	1,162,230 58,416	学法・園児1人181,400円 預かり保育	

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成23年度)
		22年度	23年度	
和歌山	就園支援補助 障害児教育教育費	543 24,304	700 25,480	同時在園(第2子以降) 2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円
大阪	経常費 保育料軽減補助 特別支援教育補助 キンダーカウンセラー事業補助 教育研究費等補助	16,141,034 489,026 397,488 31,130 137,116	16,798,292 — 366,128 31,250 160,396	学法・学法予定・園児1人166,938円、3歳児特別13,162円 園児1人23,000円 2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円 名称変更(H22家庭・地域との連携事業) 学法以外・園児1人50,000円、3歳児特別3,900円
鳥取	運営費 特別支援教育推進事業費 子育て支援・預かり保育促進事業費 同時在園保育料軽減事業費 第3子保育料軽減子育て支援事業費 大規模修繕等促進事業費 改築事業補助金 振興資金利子補給補助 耐震診断促進事業補助 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助	732,824 34,878 69,644 23,183 23,183 4,463 17,941 618 8,708 4,939	744,602 30,576 82,231 24,570 24,570 11,455 29,323 2,977 — —	学法・園児1人192,000円(3歳)、140,000円(4・5歳)、96,000円(満3歳児) 1人以上園児1人784,000円 預かり保育 同時在園 第3子以降 一定年数を経過した改修 学法 耐震診断に係る経費を補助 デジタルテレビ等補助、遊具等環境整備
島根	振興費 教育活動費	133,187 2,795	121,248 2,273	学法・園児1人159,670円 学法以外・園児1人34,425円
岡山	経常費 教育改革等推進費	881,972 36,742	850,925 34,602	学法・園児1人157,491円 預かり保育、子育て支援活動推進(特色教育等推進分)
広島	経常費 連盟補助 幼児教育の資質向上緊急環境整備事業 子育て応援フェスタ支援事業	5,434,599 3,552 32,091 8,806	5,468,620 1,500 — —	学法・園児1人185,881円 私幼団体(学法以外・教材費補助等、研修会補助、実践研究事業) デジタルテレビ等補助、遊具等環境整備 子育て支援事業
山口	運営費 預かりサポート推進事業費 地域子育て支援事業費 2歳児受入れ支援事業 耐震化促進事業費 耐震化促進利子補給事業 研修費 環境整備特別事業	2,634,468 182,971 22,450 2,817 12,979 90 181 14,988	2,633,370 188,136 23,394 — 22,667 449 181 —	学法・園児1人183,000円 預かり保育推進事業、休業日預かり保育事業、特別支援教育費補助 地域開放、地域開放施設整備 1園限度400,000円 経費の一部を補助 耐震化工事に対する利子補給 私幼団体 遊具・テレビ等
徳島	運営費	238,335	241,158	学法・園児1人174,625円
香川	経常費 教材教具費 特別支援教育費 教員研修費 教育環境整備費 連盟補助	964,137 1,806 31,360 24 6,806 600	913,730 2,072 43,120 109 — 600	学法・園児1人169,590円 学法以外・園児1人14,800円 学法・2人以上園児1人784,000円 学法
愛媛	運営費 子育て総合支援事業費	2,543,380 123,060	2,593,292 134,555	学法・園児1人171,219円(満3歳児102,731円) 学法・預かり保育、子育て相談、園舎開放等
高知	運営費 子育て支援事業費 特別支援教育費 耐震化促進事業費 耐震診断事業費 環境整備事業	536,743 83,416 16,856 13,378 — 14,623	548,376 81,919 17,248 — 626 —	学法・園児1人169,387円 学法・子育て支援事業 学法 耐震対策 耐震診断補助 遊具等整備費
福岡	運営費 心身障害児教育補助	10,263,101 162,388 137,592	10,524,434 154,530 105,056	学法・園児1人181,719円 学法以外・園児1人30,000円 学法・学法予定・2人以上園児1人392,000円

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象・単価・条件等 (平成23年度)	
		22年度	23年度		
福岡	教育改革推進特別経常費	193,360	278,653	学法・預かり保育 (安心子ども基金事業)	
	設備費補助	29,435	—		
	幼児教育向上支援事業	148,086	—		
	退職金基金社団補助	335,324	337,626		
佐賀	振興協会補助	9,050	9,050	私幼及び関係団体の教職員の退職基金造成に対する補助 私幼団体が実施する研修事業補助	
	運営費	1,509,596	1,541,377	学法・園児1人176,804円	
	特別支援教育費	60,576	70,952	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円	
	教育改革推進経費	199,391	189,728	預かり保育推進事業、子育て支援活動	
長崎	私立学校振興団体補助	18,944	18,894	教員研修 支援要員の配置 0歳72,000円・1～2歳39,000円	
	指導者研修事業費	1,450	1,000		
	幼稚園等支援要員配置事業	88,514	89,884		
	認定こども園設置促進事業費補助	42,280	114,723		
	緊急環境整備補助	18,594	—		
	教育振興費	2,170,254	2,253,601		学法・園児1人174,603円(認定こども園・社会福祉法人)
	同時在園負担軽減補助	38,009	37,320		学法・保育料軽減(認定こども園・社会福祉法人)
	特別支援教育費	43,551	50,960		学法・2人以上園児1人784,000円
預かり保育推進事業費	175,142	198,710	学法(認定こども園・社会福祉法人)		
熊本	子育て支援活動推進事業費	63,408	83,000	学法(認定こども園・社会福祉法人)	
	経常費	2,324,160	2,332,688	学法・園児1人171,507円	
	特別支援教育経費	135,486	135,632	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円	
	子育て支援事業費	122,967	131,640	学法・子育て支援事業、預かり保育	
大分	連合会研修費	928	1,335	私幼団体	
	運営費	1,435,047	1,450,054	学法・園児1人171,219円	
	心身障害児教育費	40,715	49,784	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円	
	教育改革推進特別補助	65,300	74,860	子育て支援、預かり保育	
	団体補助	1,605	805	研修費	
	保育料減免補助	19,695	19,170	30,000円	
宮崎	振興費	1,608,920	1,713,443	学法・園児1人171,219円	
	預かり保育推進事業費	97,233	111,600	学法	
	障がい幼児保育事業費	22,540	23,324	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人園児1人196,000円	
	教育改革推進特別経費	4,987	2,850	学法・子育て支援活動の推進	
	耐震対策緊急支援事業	1,912	3,200	学法・学法以外	
	子育て支援充実事業	12,546	—		
	緊急環境整備事業	11,209	—	学法	
鹿児島	運営費	2,848,368	2,894,532	学法・園児1人174,369円(特色教育等経費、小規模園)	
	運営費特別補助	341,353	377,034	学法・預かり保育、特別支援教育	
	環境整備事業	35,080	—	学法・遊具等環境整備、デジタルテレビ整備	
沖縄	運営費	618,656	718,604	学法・園児1人176,431円	
	個人立等幼稚園運営費	93,140	96,580	学法・預かり保育(特別補助)	
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業補助	12,630	8,075	学法以外・園児1人36,700円	
	特別支援教育補助金	1,300	1,400	学法以外・預かり保育、子育て支援	
		3,528	3,528	学法・2人以上園児1人392,000円	
				全幼・1人園児1人196,000円	

注) 都道府県私学担当課からの報告による、平成23年5月1日現在、全日私幼連調べ
注) 平成22年度額は実績分。平成23年度額は当初予算案・補正見込み分を含む
注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く
注) 各項目の空欄は、5月1日以降の補正予算で確定予定のため

平成23年度 地区教研大会概要

北海道地区教育研究大会

全体会・北海道札幌市／8月2日、3日

※ブロックごとに開催

北海道は広域ですので、研修を地域開催化し、研修参加の機会を保障しています。札幌市での年2回（夏休みと冬休み）の中央研修と道内を5ブロックに分けた教研大会という構造です。今年度の参加者数はこれまでで最多の4千名超となり、冬の研修参加者を見込むとおそらく道内の私立幼稚園教諭数を上回ると予想されます。

今年度は夏冬の中央研修の内容見直しを行ない、夏は職名・経験年数別研修とし、冬はテーマ別研修としました。職名・経験年数（年齢横断的研修）で必要な研修とどの年齢にもニーズのある研修（年齢縦断的研修）を受けられるようにしてみました。

（内公開参加者50名）が参加し、全日私幼連22・23研究テーマの「幼児教育の成果を社会に示そう」をメインテーマに、「子どもに夢を、未来に希望を」をサブテーマに開催しました。

8年前の前回山梨大会時とは大きく変化した社会情勢を踏まえて「幼稚園で展開される保育実践は、社会の課題にどう向き合い、どのように応えていけばいいのか」との間に真正面から挑む、直球勝負の大会を目指し、基調講演では加藤繁美（山梨大学）教授が「希望の実践論」を力強く語り、設置者・園長フォーラムでは目の前に迫る幼保一体化に向けて地域社会で幼稚園が果たす役割について共に考えました。

テーマの趣旨から大会を一般公開とし、フォーラムの更なる充実を図るため「ふりかえりシート」と「内部ゲスト」を導入し、活発な議論が展開されました。園児減少、制度改革等の社会環境の変化に伴いこれまでの地区研修大会のあり方を見直す時期に来ていることを実感した大会でもありました。なお、OECDD熊美保シニア政策アナリストが全日

程に出席され、貴重な提言を頂いたことを申し添えます。
（山梨県私立幼稚園協合理事長／甲府市・聖愛幼稚園／鈴木信行）

東京地区教育研究大会

東京都・千代田区／7月25日、26日

東京地区の教研大会は、去る7月25日に全体会を日本青年館で、26日に分科会を私学会館で開催し、約1千名の参加者が集いました。

全体会の記念講演では、恐竜の研究で注目されている富田京一先生から、最新の恐竜研究のお話し（何と恐竜には羽毛が生えていた）や、生きているイグアナを手にとつての爬虫類のお話しがあり、会場は圧倒されました。午後の基調講演は、文部科学省の津金美智子教科調査官から幼児教育の意義とこれからのあり方について、丁寧なお話しがありました。その後、杉並区の中瀬幼稚園のドキュメンタリー映画「風のなかで」が上映されました。子どもたちが虫や植物のいのちと深いかわりを持つて生活している美しい映像と、園長の井口佳子先生のお話しに感銘

関東地区教員研修大会

山梨県・甲府市／8月18日、19日

関東地区・神奈川地区で最も小さな開催県の山梨大会は約1250名

を受けました。

2日目は10の分科会に分かれて研鑽を積みました。今年も研究関係の分科会すべてに「幼稚園における」という共通のテーマを入れ、幼稚園教育の意味を改めて見直していこうという方針で運営されました。他に演劇や音楽の実技の分科会も設け、それぞれに有意義な一日を過ごすことができました。

(東京都私立幼稚園連合会常任理事・教育研究委員会委員長、千代田区・神田寺幼稚園／友松浩志)

東海・北陸地区教育研究大会

富山県・富山市／7月28日、29日

東海・北陸地区教育研究富山大会は、「未来へつなごう子どもの笑顔」をメインテーマに、去る7月28日に全体会を富山市芸術文化ホールで、29日に分科会を富山市内6会場で開催し、1700名を超える参加者が集いました。

開会式前のウエルカム・ステージでは、富山市内4園の子どもたちと保護者合わせて160名と、トヤマアンサンブルシンガーズアイの皆さま

ら20名が「たのしいうた みんなでうた」と題して、心温まる歌声を会場全体に届けました。

全体会の記念講演は、富山市出身の映画監督本木克英氏をお招きし、「ひとりでは決してできない、映画の魅力…」と題して、撮影秘話を交えた、映画作りの魅力をたっぷりお話しいただきました。最後の記念スピーチでは、中川ひろたか&大友剛コンサートで会場全体が大いに盛り上がり、初日の日程を終えました。

2日目は、テーマ別に12の分科会に分かれて、日頃の実践に基づいた提案発表をもとに活発な研究協議が展開され、各助言者の講演で締めくくりました。なお、同時にPTA大会も開催され、約600名の参加者が本木克英氏の講演を拝聴しました。(富山県私立幼稚園協会総務広報委員会副委員長・富山市・堀川幼稚園／波岡伸郎)

近畿地区・大阪地区教員研修大会

京都府・京都市／7月28日、29日

第26回近畿地区私立幼稚園教員研修大会京都大会が近畿2府4県より

1454名の参加を得てホテルグランヴィア京都を中心に、「明日の日本を担う私立幼稚園」〜こどもがみんなの社会をめざして〜をテーマに開催されました。

1日目は永年勤続表彰ののち記念講演で京都吉兆嵐山本店総料理長・徳岡邦夫氏の「京都吉兆の歩み」のお話しを、大妻女子大学家政学部児童学科教授岡健先生による基調講演では持続可能な社会の実現に向け、乳幼児期の教育が果たすべき役割についての話しを伺いました。

2日目は7分科会に分かれ開催。ホテルにおいて2府4県よりの6分科会の発表。第7分科会は近研として初めての公開保育を7つの園にて実施しました。今後の幼稚園に対する第三者評価として公開保育を位置づけていくことを目的とした近研として初の公開保育はその第一歩になったと思います。今大会を通じて近畿2府4県の先生方とのつながりの場、良き学びの場、そして新たな発信の場となる実りの多い大会となりました。(京都府私立幼稚園連盟財務担当理事、京都市・マクリン幼稚園／松本行司)

中国地区教育研修会

山口県・山口市／8月23日、24日

降りしきる雨の中、中国地区各県から709名の参加者が山口県総合保健会館に集い、中国地区教育研修会が始まりました。

本研修会は、地域になくはならない幼児教育センター機能を有する幼稚園構築に向けて、またOECDの提言にある『イノベーションをもたらす人』の育成を目指し、保育者・教育課程・学校経営三つの質向上を図り、学校力を高めていくことを目指して、取り組みました。

一日目の全体会では、秋田喜代美先生の、「保育における振り返りと実践の質向上」と題しての基調講演を拝聴、人格形成の基礎を培う幼児教育への提言を賜りました。また、服部幸應先生及び烏帽子田彰先生の「園児の食育的実践活動と食育の原点」と題しての特別講演を拝聴し、食育実践へのご提言を賜りました。二日目の分科会では、明日からの教育実践に役立てるべく研修を深めました。特に設置者・園長部会では、

地域になくはないコアとしての幼稚園について、安家周一先生の指導を仰ぎました。

明日の幼稚園づくり、次代を担う子どもたちの育成に向け、志を新たにした研修会でした。

(山口県私立幼稚園協会副理事長、岩国市・岩国中央幼稚園／中邑隆哉)

四国地区教育研究大会

徳島県・徳島市／8月3日、4日

四国四県から556人が参加し、徳島市において2日間にわたって開催されました。

記念講演は、東京学芸大学総合教育科学系教授の岩立京子先生の「いま幼稚園教諭に求められている資質とは」と題したお話しを伺いました。

教育の原点としての幼児教育に対する社会的要請、幼児教育の不易の課題と今日的課題、保育の課程において求められる幼稚園教諭の資質、相互に資質を高め合うメンタリングの理解等について学びました。

その後、6つの分科会と設置者・園長部会、免許状更新講習に分かれ、分科会ではそれぞれ二つの提案

発表、質疑応答、ディスカッションが行なわれました。

設置者・園長部会では、岩立京子先生から「学校評価」についてお話しいただきました。見えるような評価のためには、自己評価に関係者評価を加えて第三者に向けて園のビジョンを説明していく努力をしなければならぬと話され、「自己評価のポイント」等、14項目に亘る説明がありました。フロアでも活発な意見交換があり、充実した会でした。

徳島県は毎回11園での運営で充分なことができていなかったかもしれませんが、懇親会では全員で阿波踊りをして親睦を深めることができました。(徳島県私立幼稚園協会、徳島市・わかさ幼稚園／岡本和貴)

九州地区教師研修大会

熊本県・熊本市／8月18日、19日

今年度の九州地区教師研修大会は、九州新幹線の全線開通と重なった熊本で開催しました。まず初めに九州各地から集って来られた先生方を熊本のキャラクター「くまモン」が温かく迎え、参加者と会場いっぱ

い『くまモン体操』で元気にスタートしました。

「幼児教育を社会に示そう」のテーマの下、時代の流れはまさに幼保一体化にむけて新保育制度改革のニューズが横行しているただ中で迎えた研修大会ですので、教師こそが、情報を正しく理解・判断できるように『新システムの目的とその課題』と題してワーキングチームの一員である慶應義塾大学の駒村康平先生に基調講演をお願いしました。

記念公演として、「オマチマン」の明日から実践できる音楽あそびをテーマに『地球はともだち』と題して楽しい歌や手あそびのステージを満喫して一日目を終了し、2日目は13分科会に分かれてそれぞれ日頃の実践に基づいた学びを深めました。

熊本らしさをアピールすべく「このとりのゆりかごが問いかける命」と題して慈恵病院の田尻看護部長のお話も印象深く、今回の学びが明日からの保育の原動力となることを期待し散会しました。

(熊本県私立幼稚園連合会教育研究委員長、熊本市・ルーテル学院幼稚園／尾田明子)

園の安全を考える！

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容！

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

セット定価：13,650円(本体13,000円) ケース入り 16-11223
セット内容：《園生活編》B5判 328ページ/《労務編》B5判 92ページ
《資料CD-ROM》for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

十一月の絵本「これはおひさま」



問 藤 侑
新潟大学名誉教授

今回は、まだ言葉をもたずもちろん字も読めない一歳の赤ちゃんが、一冊の絵本を百五十回以上も「読んで」とせがむという実話です。それを一人のお母さん（幼稚園のスタッフ）から聴いた時、まさかとびっくりしましたが、やがて納得し、そのエピソードから多くのことを学びました。その絵本とは、詩人の谷川俊太郎作の「これはおひさま」（絵は大島歩、福音館書店）。もしかすると大抵の幼稚園にあるかもしれない。

のしたのむぎばたけでとれたこむぎを……ばくじょうのうえの おひさまで終わります。この最後のページの九十一字を一息で読めるのは小学校の高学年くらいからかな。

この原型は、谷川さん訳の「マザーグースのうた」（草思社）の中の「これはジャックのたてた家」から始まる言葉遊びうただと思えます。最後は百四十四字、相当の肺活量の持ち主がやつと一息で言えるほどの長さです。保育科の学生の演習でこれをヒントに言葉遊び歌を作らせたら、とても面白い作品がいくつも出来ました。「これはおひさま」の出る前でした。「これはおひさま」の自家製の絵本が作れます。谷川さんの「これはあつこちゃん」も同じパターン

のしたのむぎばたけでとれたこむぎを……ばくじょうのうえの おひさまで終わります。この最後のページの九十一字を一息で読めるのは小学校の高学年くらいからかな。

赤い丸は、単純で強烈。赤ちゃんの関心を引きつけます。後のページの変化する絵や言葉は赤ちゃんにはまだ無理ですが、最後のページにはまた大きな赤い丸と「おひさま」という声で最後に現れます。多分赤ちゃんは、この声と絵でまた最初に戻って読むということを知ったのでしよう。

この学習体験は「期待して待つ」ことの意味を心に刻みます。「未来を予期して我慢する」ことを学んだとも言えます。人間の赤ちゃんの持つ能力のすごさに感動さえ覚えましたが、これは、ただ一つの臨床事例でもそこに普遍的意味を発見することがある、という臨床心理学研究の本質にも当てはまります

この学習体験は「期待して待つ」ことの意味を心に刻みます。「未来を予期して我慢する」ことを学んだとも言えます。人間の赤ちゃんの持つ能力のすごさに感動さえ覚えましたが、これは、ただ一つの臨床事例でもそこに普遍的意味を発見することがある、という臨床心理学研究の本質にも当てはまります

この学習体験は「期待して待つ」ことの意味を心に刻みます。「未来を予期して我慢する」ことを学んだとも言えます。人間の赤ちゃんの持つ能力のすごさに感動さえ覚えましたが、これは、ただ一つの臨床事例でもそこに普遍的意味を発見することがある、という臨床心理学研究の本質にも当てはまります

赤い丸は、単純で強烈。赤ちゃんの関心を引きつけます。後のページの変化する絵や言葉は赤ちゃんにはまだ無理ですが、最後のページにはまた大きな赤い丸と「おひさま」という声で最後に現れます。多分赤ちゃんは、この声と絵でまた最初に戻って読むということを知ったのでしよう。

絵本をめくると、まず左のページにクレヨンで描かれた大きな赤い丸が一つ。右のページには「これはおひさま」という言葉だけ。次をめくると今度は、太い緑の斜めの線が四本、右のページは「これはおひさまのしたのむぎばたけ」というふうな言葉が積み重ねられ、絵も変化、最後にまた最初と同じ大きな赤い丸と、右のページに「これはおひさま

のしたのむぎばたけでとれたこむぎを……ばくじょうのうえの おひさまで終わります。この最後のページの九十一字を一息で読めるのは小学校の高学年くらいからかな。

赤い丸は、単純で強烈。赤ちゃんの関心を引きつけます。後のページの変化する絵や言葉は赤ちゃんにはまだ無理ですが、最後のページにはまた大きな赤い丸と「おひさま」という声と一緒にぱつと目に飛び込んでくる大きな

赤い丸は、単純で強烈。赤ちゃんの関心を引きつけます。後のページの変化する絵や言葉は赤ちゃんにはまだ無理ですが、最後のページにはまた大きな赤い丸と「おひさま」という声と一緒にぱつと目に飛び込んでくる大きな

(つづく)

子どもの視点を合い言葉に

新潟県メモ
面積:12,584km²
県の花チューリップ
県の鳥トキ
県の木ユキヅバキ
県の草花雪割草

東北地方を襲った大震災、それに関連する原発事故等から半年以上が経過しました。一日も早く元の生活に戻られますことを心よりお祈り申しあげます。

さて、本協会は設立から62年を迎え、現在113園で活動しています。先輩の諸先生方が積みあげてこられた幼児教育への確かな思いを継承しながらも、多様化する社会の現状に対応すべく、加盟園が一致団結して日々研鑽に努めています。

7月末に「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」が発表され、その後も検討会議が開催されていますが、未だ幼稚園の行く末は不明瞭で、基本制度を確立するまでにはいくつもの課題が残されています。私たちはこれに動ずることなく、子どもたちの健やかな成長のために一番必要なことは何か、一園一園が建学の精神に立ち返り、しっかりと幼稚園教育を展開していくべき

であるとの認識を新たにしています。そこで、各園の教員の資質向上を一番の重要課題と位置づけ、年に数回教員研修の場を設けています。また、今年度新たな試みとして、より優秀な人材の確保を実現するために、教員養成校との意見交換会を始めました。県内でも、昨今の就職難とは対照的に、新規教員の確保に苦慮しているのが現状です。今後の教員確保に向け、教職員の待遇改善を図るとともに、養成校との連携を密にし、学生や保護者に向けて幼稚園教育の素晴らしさを広めていけるよう取り組んでいく所存です。

混乱する社会にあって、幼稚園教育の根底が問われています。まずは子どもの視点を合い言葉に、日々の保育に邁進していきたいと思えます。全国の私立幼稚園のみなさんとともに手を取り合ってがんばりましょう！（新潟県私立幼稚園協会副理事長、新潟市・二葉幼稚園／齋藤聖治）

全国最少人口の本県でも県内の幼稚園児数の9割を超える約4千名の園児の幼児教育を県協会所属の全園（28園）が担っています。総人口の減少に加えて高齢者比率の増加という人口動態が急速に進む現実立って10年後、20年後先を考える時、その時代に今の現役世代から時代の主役というバトンを受け継ぎ地域社会をしつかり支え、担っていく人財づくりこそが幼児教育にあたる私たちに課せられた基本的なつとめです。

さて「レインボーミーティング」とは幼な子のこれからの人生が七色に輝く虹（レインボー）のように夢と希望あふれる道となつてほしいとの願いを込めて県西部の米子市の私立幼稚園PTA連合会が地区協会と共に平成4年に立ち上げたプロジェクトです。市内の3歳未満の幼児とその保護者をゲストに年長児がホストとして教諭と保護者と共に幼稚園

子どもがまんなかプロジェクトの推進
「レインボーミーティング」開催

鳥取県メモ
面積:3,507km²
県花二十世紀梨の花
県鳥おしどり
県木タイセンキョウボク
県魚ヒラメ

での手遊び・歌、そしてPとTによるミニショー等を楽しみながら園児と幼児のふれあい、お互いに同世代の保護者同士の連帯感を育む約2千人のつどい・交流会として今年で20回目を迎えることとなりました。

労働・福祉政策としての子育て支援に軸足を置いての幼・保一体化の国の施策の具体化が進んでいく中にある、真に子どもをまんなか位置付け心豊かで活き活きとした社会の時代を創るための活動は現役世代の務めであり、その推進への中核・主導役は幼児教育の任にあたる幼稚園と保護者です。

どんなに小さな活動でも積み重ねれば大きな流れ・力となつて私たちの願う社会に向かっていくと信じて「みんな笑顔・みんな元気」を合言葉に子どもたちの楽しい歓声一杯の一日したいと思います。

（鳥取県私立幼稚園協会会長、米子市・西部あおば幼稚園／永瀬浩）

編集後記

皆さんの園での先生採用は大変ですか？ それともまだ大丈夫ですか？ 北海道では、地域格差がだんだん増すばかりで、郡部の幼稚園の職員採用は本当に大変な状況です。年々厳しくなる園児募集以上に、頭を悩ましてるのが先生の確保です。◆新規採用では各養成校へ求人票を出しても地元に戻る学生が少なく、アパートを借りしてでも札幌等都市部の幼稚園を希望する学生が多くなっているようです（それは今に始まった話ではありませんが…）。中途採用の場合でも、ハローワークへ問い合わせてもほとんど返答がないのが現状です。このままでは、園児がいても先生のいない幼稚園が出てきてしまうのでは？◆北海道私立幼稚園協会では、学生向けの就職フェアを実施しました。開催初年度はたくさんの方が参加し盛況でしたが、フェアを継続していく中で大切なことは、実際に参加した学生に幼稚園教諭としての魅力を如何に伝えていくか、ということだと思います。

（調査広報委員・前田元照）

平成23年度（第10回）免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山口県岩国市	本講習は、幼稚園教育に携わる教員としての資質の向上を目指し、①幼児期の発達特性②保育者の協働（チーム保育）③保護者との円滑な関係の構築についての講義等を行います。	川崎徳子（山口大学教育学部幼児教育教室講師）	6時間	平成23年11月30日	60人	平23-81340-56503号

新刊



びっくり! おもしろ光遊び

テーマ別科学遊び集「びっくり! おもしろ」シリーズの第5弾。太陽の光、電灯の光、鏡を使った、楽しい、きれい、不思議な遊びが30種。光の特性を生かした科学遊びが満載です。

立花愛子 佐々木伸 著
定価 2,100円(税込)
26×21cm/80ページ 発行・発売 チャイルド本社

好評既刊

びっくり!
おもしろ紙遊び

びっくり!
おもしろ砂遊び

びっくり!
おもしろ空気遊び

新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表